



追加型投信／内外／株式

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)

〈愛称:ロイヤル・マイル〉

2025年初来の当ファンドの運用状況

ファンド情報提供資料

データ基準日: 2025年4月25日

本資料は、ベイリー・ギフォード社*のコメントを基に作成しております。

* ベイリー・ギフォード&カンパニーをベイリー・ギフォード社と呼ぶことがあります。

本資料の
3つのポイント

- ① 【足元の運用状況】米トランプ政権の関税政策に対する見方(p.1~)
- ② 【2025年1-3月の振り返り】寄与度上位・下位銘柄、売買動向、エンゲージメント等(p.3~)
- ③ ベイリー・ギフォード社の投資哲学(p.11~)

2025年初来の運用状況

■ 市況動向と運用状況

【市況動向】世界株式は2025年初来概ね下落基調で推移しました。1月の世界株式は、米インフレ懸念後退に伴う年内利下げ期待等を背景に上昇しました。しかし、その後はトランプ関税に振り回される展開となり、トランプ関税がもたらす物価高や金利高止まり、国際貿易摩擦激化や消費者心理悪化のリスクを警戒し、株価は軟調な推移となりました。現地時間3月4日に中国への追加関税とカナダ・メキシコへの関税、12日に全世界対象の鉄鋼・アルミ関税が発動、さらに4月2日には全ての貿易相手国を対象とした相互関税が発表されました。足下は関税について交渉の余地があるという見方などにより株価は落ち着きを取り戻していますが、トランプ米大統領のコメントに一喜一憂した反応が続いており、株価は上値の重い展開となりました。

【ロイヤル・マイルの運用状況】

上記の市況動向のなか、2025年初来のロイヤル・マイルの基準価額は17.6%下落しました。

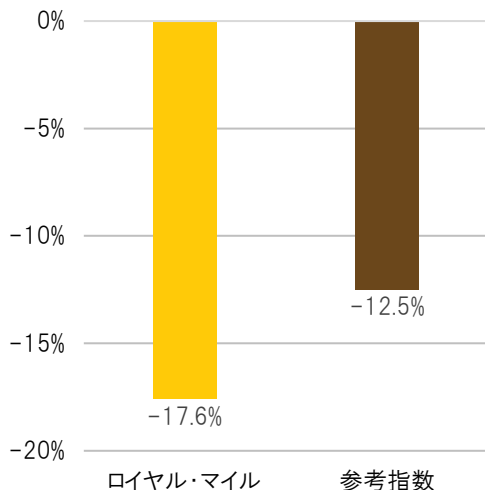
設定来の基準価額等の推移

(期間: 2019年1月31日~2025年4月25日)



2025年初来の騰落率

(期間: 2024年12月30日~2025年4月25日)



色付け: 2024年12月30日~2025年4月25日

基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。表示期間においては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。本資料では、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドを「ロイヤル・マイル」、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)を「ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。当ファンドの投資対象ファンドの運用は、ベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本資料は、当ファンドの概要について投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。本資料では、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドを「ロイヤル・マイル」、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)を「ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。当ファンドの投資対象ファンドの運用は、ベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

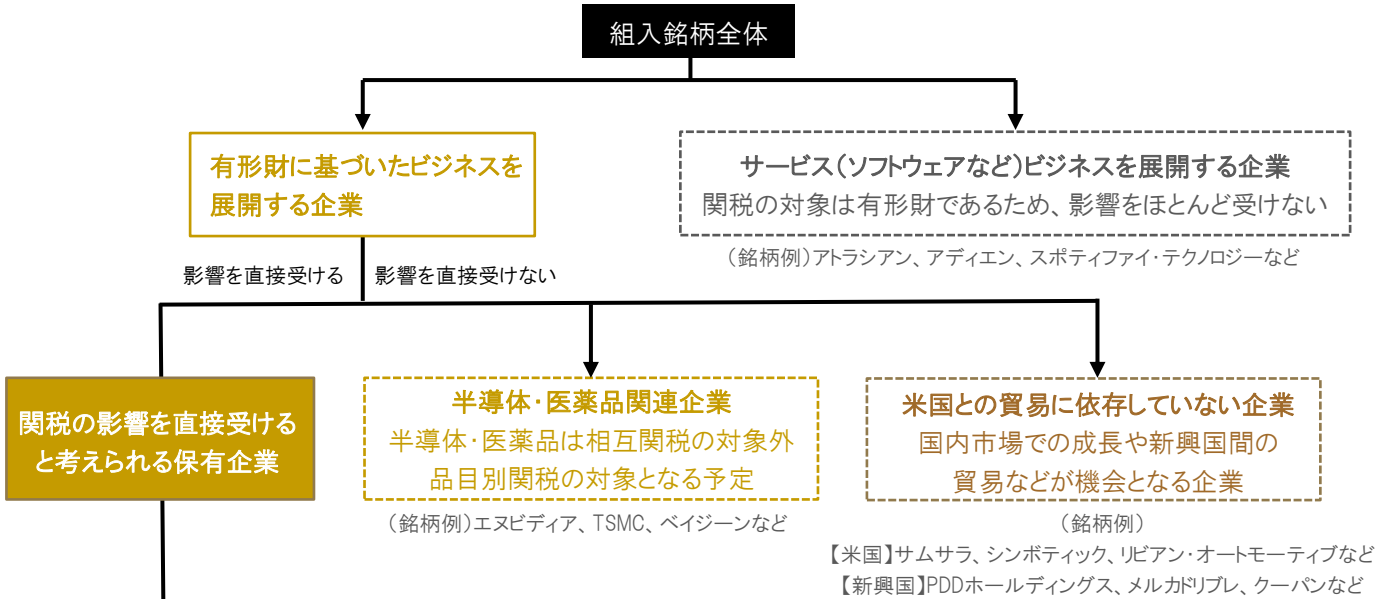
米トランプ政権の関税政策に対するLTGG戦略*運用チームの見方

2025年4月2日に発表された米トランプ政権の相互関税は、第二次世界大戦後の自由貿易の秩序を根底から覆すものと見られています。今後は米国との交渉や報復が行われる可能性があり、企業ごとに影響も異なるため、状況は変化し続けるでしょう。LTGG戦略では、卓越した成長が期待される企業を早期に見つけ、5年先、10年先にわたる長期の視点で投資を行っています。そのため短期的なノイズを避け、AI・eコマース・再生可能エネルギー・フィンテックといった長期的な構造変化に対する影響を見極めることが重要です。第一次トランプ政権(2017年-2021年)を振り返ると、中国や鉄鋼・アルミニウムへの追加関税、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)からの離脱など保護貿易主義的な措置が見られ、次のバイデン政権でも大部分が維持されました。それに関わらず、長期的な構造変化が止まることはなく、様々なイノベーションが生まれてきました。

政策動向や景気サイクル、地政学的リスクは長期的な構造変化に大きな影響をもたらさないと考えられます。むしろ今回は貿易環境の変化により勝者と敗者が明確に分かれる可能性があり、自由な発想に基づいた銘柄選定が鍵になるでしょう。短期的な株価や業績の変動にとらわれることなく、長期的に卓越した成長が期待される企業を厳選したLTGG戦略は、貿易環境の変化に対応し繁栄する企業で構成されていると信じています。

* 当ファンドが活用するロングターム・グローバル・グロース戦略を指します。

組入銘柄に対する関税の影響



銘柄	国・地域	見通し
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売り商品の一部は関税の影響を受けるが、成長の源泉はサービス(クラウド・広告・AIなど)の拡大にあると考えられる。
ショッピファイ	カナダ	関税の影響により売り上げが減少すれば痛手となるが、事業者にとっては事業環境が益々厳しくなる中で、同社のe コマース支援プラットフォームの優位性は変わらない可能性が高い。
エルメス・インターナショナル	フランス	製品の輸入時に関税がかかることは避けられないものの、これまでの歴史から同社のブランドは価格転嫁できる能力を有すると考えられる。
e.l.f.ビューティー	アメリカ	多くの製品を中国から調達しているためコストは大幅に増加するが、相対的にコスト・リーダーとしての地位を維持すると考えられる。
CATL (寧徳時代新能源科技)	中国	関税により米国への良好な市場アクセスが失われると、成長見通しに悪影響が出ると考えられる。

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、保有銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
上記は概要であり、すべてを網羅するものではありません。
市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。
上記は、過去の実績・状況または作成時点(2025年4月25日)での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記の見通しは、状況の変化等によって変更される場合があります。

2025年1-3月の寄与度上位・下位5銘柄

寄与度*上位・下位5銘柄(2025年3月末時点での過去3ヵ月)

上位5銘柄

	銘柄	寄与度(%)
1	ベイジーン	0.5
2	スポティファイ・テクノロジー	0.4
3	シー	0.4
4	PDDホールディングス	0.4
5	テンセント・ホールディングス	0.3

下位5銘柄

	銘柄	寄与度(%)
1	ザ・トレードデスク	-1.8
2	テスラ	-1.1
3	アマゾン・ドット・コム	-1.1
4	エヌビディア	-1.0
5	e.l.f.ビューティー	-0.9

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

* 寄与度:当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度(期間リターンと平均ウェイトから算出)
上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における寄与度上位・下位5銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

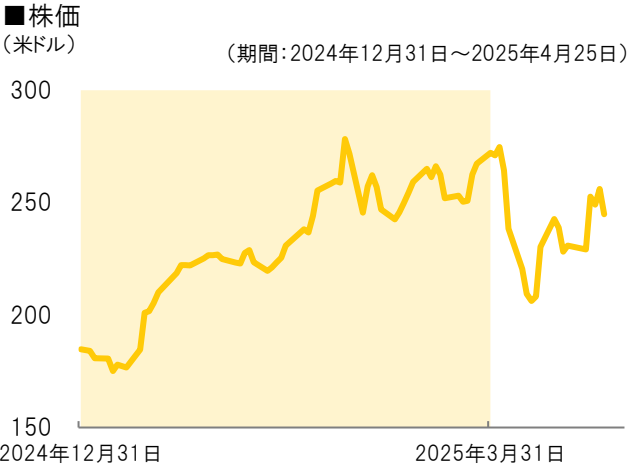
2025年1-3月の基準価額にプラスに影響した銘柄のご紹介

寄与度上位

ベイジーン

【国・地域】中国
【組入順位/比率】23位/2.1%

- 2024年通期の決算で売上高は前年同期比55%増加の38億ドルとなりました。
- 同社は革新的ながん治療薬を開発し、成長を続けています。主力商品の1つであるブルキンザは2025年3月に日本でも発売を開始しました。米国の研究・製造拠点に投資を行うだけでなく、スイスへの本社移転も計画しており、よりグローバルなブランドの確立をめざしています。中国と欧米の医薬品業界の架け橋になれる存在として期待をしています。



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料、Bloombergのデータ、企業HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
組入比率は2025年3月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2025年1-3月の基準価額にプラス・マイナスに影響した銘柄のご紹介

寄与度上位

スポティファイ・テクノロジー

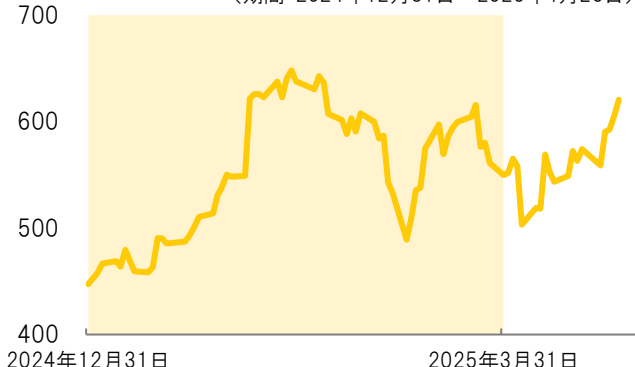
【国・地域】スウェーデン

【組入順位/比率】4位/4.1%

- 2024年9-12月期決算で、売上高は前年同期比16%増加、粗利益は32%増加し、株価は上昇しました。
- 音楽ストーリーミングサービスのサブスクリプション料金の値上げにも関わらず、有料会員数は前年同期比で10%以上増加し続けています。コスト削減策も奏功し、2006年の創業以来初めての通年黒字を達成しました。AIを活用した音楽体験の最適化などを通じて、更なるユーザーの増加と業績拡大に期待しています。

■ 株価
(米ドル)

(期間: 2024年12月31日～2025年4月25日)



寄与度下位

ザ・トレードスク

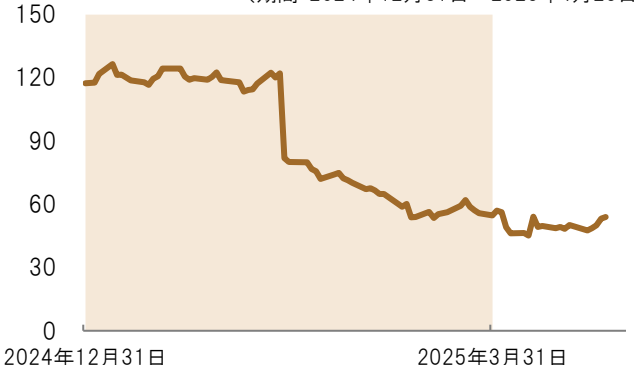
【国・地域】アメリカ

【組入順位/比率】20位/2.3%

- 2024年9-12月期決算で、売上高は前年同期比22%増加となったものの、ガイダンス(業績見通し)を下回ったことを受け株価は下落しました。
- ガイダンスを下回った背景には、営業組織の再編により既存顧客との関係が希薄化し、最新製品への移行が遅れたことあります。これは短期的な問題であり、成長を続ける同社のオンライン広告プラットフォームの優位性には変わりはないと考えています。

■ 株価
(米ドル)

(期間: 2024年12月31日～2025年4月25日)



寄与度下位

テスラ

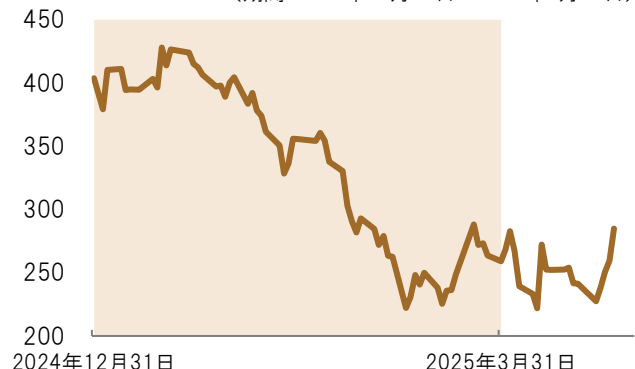
【国・地域】アメリカ

【組入順位/比率】2025年3月に全売却

- 2024年9-12月期決算で、売上高は前年同期比2%増にとどまり、営業減益となったことを受け株価は下落しました。
- 車両販売台数は増加したものの、平均販売価格は低下したため利益が減少しました。自動運転やロボティクスなど電気自動車以外の事業の将来性は魅力的ではありますが、同社最高経営責任者イーロン・マスク氏の経営へのコミットメントに疑念を抱いたため、2025年3月に全売却を行いました。

■ 株価
(米ドル)

(期間: 2024年12月31日～2025年4月25日)



(出所) ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料、Bloombergのデータ、企業HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
組入比率は2025年3月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2025年1-3月の売買動向等

主な売買動向

2025年2月
新規購入**TSMC(台湾セミコンダクター)**(組入順位/比率:19位/2.4%)

台湾の半導体メーカー

【組入理由】

同社は世界有数のウエハー(ICチップ等の材料となる板)製造メーカーであり、特に最先端ロジック半導体向けのウエハー製造で大きなマーケット・シェアを有しています。AIの用途がチャットボットから自律型ロボットへと変化していくなかで、サプライチェーンにおいて重要な地位を占めると考えられます。とくに同社の①純粋なファウンドリ(製造のみを受託するため、顧客と競合しない) ②技術的な中立性(幅広い顧客のニーズに対応可能な製造能力) ③高い技術力(絶え間ない技術革新で高い歩留まり率を実現)といった点を評価し、組み入れました。

2025年2月
全売却**アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)**

米国の半導体メーカー

【売却理由】

同社は主にマイクロプロセッサなどの半導体の設計を手がけています。サーバーCPUにおけるインテルからのシェア獲得やAIが新たな成長ドライバーとなる可能性を考え、投資を行っていました。実際にCPUにおけるシェアは上昇しましたが、現在の主戦場はGPU(グラフィック・プロセッシング・ユニット)に移り、競争は激化しています。エヌビディアなど強力なライバルの存在を踏まえ、成長への期待が減衰したことから売却にいたしました。

2025年2月
全売却**モデルナ**

米国のバイオテクノロジー企業

【売却理由】

同社はメッセンジャーRNA(mRNA)を活用し、感染症、がん免疫、循環器疾患治療用医薬品開発を行っています。コロナワクチンでの成功を受け、より広範な呼吸器疾患に対するワクチンにおいても成功を見込んでいましたが、競合他社からのシェア獲得に失敗しました。また、コロナワクチンで獲得した大量の現金を早々に使い果たしてしまったため、いくつかの新薬開発プロジェクトから撤退せざるをえませんでした。がんワクチンの有望性を評価し保有を継続していたものの、財務体質の不健全化、成長可能性の低下を受けて売却しました。

2025年3月
全売却**テスラ**

米国の電気自動車メーカー

【売却理由】

同社は主に電気自動車の製造・販売やクリーンテクノロジー事業を手がけています。電気自動車事業での競争圧力は高まっており、今後の成長は非自動車事業での利益成長にかかっています。自動運転ソフトウェア、エネルギー貯蔵、ロボティクスの3つの領域に注目していましたが、成功するには同社最高経営責任者イーロン・マスク氏のコミットメントが必要不可欠です。同氏が経営に十分な時間を割いているとはいえないこと、米政権での役職がブランド価値を毀損する可能性を考慮し、より成長が期待される他の保有銘柄に資金を振り分けるために、売却を行いました。

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

組入比率は2025年3月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2025年1-3月の売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(ご参考)LTGG戦略代表ファンドの銘柄平均保有期間

(2025年3月末時点)

7.6年

銘柄平均保有期間は、LTGG戦略の代表ファンドの2025年3月末までの設定来の売買回転率(年平均)の逆数を使用しています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

銘柄の選択とエンゲージメント

ベイリー・ギフォード社のアプローチ

エンゲージメントとは、機関投資家が、当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目的に行う「目的をもった対話」のことです。中長期的な視点から経営の改善に働きかけることで、企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことをめざします。エンゲージメントの手段としては、経営者との直接対話、株主総会での議決権行使や株主提案などを通じた対話などがあります。

ベイリー・ギフォード社は、銘柄を選ぶ10のチェックポイントを用いるにあたり、企業とのエンゲージメントを重視し、企業への影響力を最大化するために、長期的なボトムアップ分析に基づくエンゲージメントにすることをめざしています。

企業とのエンゲージメントを進める際の同社の目的は、次の3つのカテゴリーに分けられます。

- ①投資先企業の事業進捗に対する理解
- ②経営者や創業者との面談を通じた長期的な信頼関係の構築
- ③企業の潜在力を拡大させるための洞察の提供

エンゲージメントを通じ、企業の本源的価値を見極め、長期的な投資リターンの獲得をめざしています。

銘柄を選ぶ10のチェックポイント

LTGG戦略の運用チームは、ポートフォリオの構築にあたり、銘柄を選ぶ10のチェックポイントを用いています。
(2025年3月末時点)

	産業の魅力度	1. 今後5年で売上が2倍になる余地があるか？ 2. それ以降の見通しはどうか？
	企業の競争力	3. 競争優位な点は何か？ 4. 企業文化は他社と明確に差別化されているか？事業環境の変化に順応可能か？ 5. なぜ顧客はその企業を好むのか？その企業の長期的な成長にとって最も重要な社会的要素は何か？
	利益創出力の強さ	6. 企業の稼働力は魅力的か？ 7. 企業の稼働力は向上するのか？それとも低下するのか？
	経営陣の資質	8. どのように資本配分をしているのか？(設備投資、配当や撤退戦略等)
	バリュエーション	9. 株価が5倍以上になる可能性は？ 10. なぜ市場は見過しているのか？

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記チェックポイントは、今後変更されることがあります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

銘柄の選択とエンゲージメント

2025年1-3月にエンゲージメントを行った銘柄

銘柄	国・地域	組入比率	主な面談者	目的、議論内容等
ネットフリックス	アメリカ	4.5%	会社役員	経営戦略、今後の成長機会について議論。ライブスポーツイベントへの進出は有望なものの、広告のアプローチ方法は検討が必要であり、対話を継続。
PDDホールディングス	中国	3.9%	資本市場担当者	ガバナンス構造と持続可能性に関する開示について議論。開示情報とコミュニケーションが限定されており、改善の進展を引き続きモニタリング。
アディエン	オランダ	3.2%	最高経営責任者 最高財務責任者 など	経営戦略、経営体制、今後の成長機会について議論。創業者を中心とした経営陣の強力なリーダーシップと構造、長期的な経営視点を評価。
クーバン	韓国	2.8%	投資家向け広報担当者	温室効果ガス排出量開示と労働環境の透明性について議論。今後もエンゲージメントを継続。
アップラビン	アメリカ	2.6%	最高経営責任者	激しい空売りによる株価の大幅な下落について議論。空売りの根拠となっている疑惑は疑わしく、無害であると判断。
ザ・トレードデスク	アメリカ	2.3%	最高経営責任者 最高財務責任者	短期的な成長見通しの低下について議論。営業部門の再編により、最新製品への移行が遅れた背景があり、短期的な課題であることを確認。
サムサラ	アメリカ	2.2%	最高経営責任者 最高製品責任者	AIの活用、段階的な価格設定の実施、労働組合との関係について議論。企業の成長に伴う経営構造の変化についても認識をすり合わせ。
ベイジーン	中国	2.1%	最高経営責任者 最高財務責任者	経営戦略、課題、今後の成長機会について議論。本社移転による地政学的リスクの軽減策と、研究開発の進捗状況について理解。
貴州茅台酒 (キシウマオタイシュ)	中国	2.1%	最高財務責任者	組織構造とステークホルダーについて議論。従業員や株主など多様なステークホルダーからの意見と、それを受けた行動について確認。
モンクレール	イタリア	1.8%	最高マーケティング責任者 サステナビリティ責任者	2024年のイタリア当局による高級ブランドのサプライチェーンにおける労働環境についての調査を取り上げる。監査体制の堅確性について理解。
CATL (寧徳時代新能源科技)	中国	1.6%	投資家向け広報担当者	米国の中国軍事企業リストへの追加、ネットゼロに向けた進展について議論。軍事企業リストへの追加が業務に実質的な影響を与えてないことを確認。
ビオンテック	ドイツ	1.4%	取締役会長	今後の成長機会、ガバナンスについて議論。コロナワクチン以外の事業に再注力し、商業的な成功も考慮した組織づくりを進めていることを理解。

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

組入比率は2025年3月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2025年1-3月のエンゲージメント銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
写真はイメージです。

投資対象ファンド*における組入比率(2025年3月末時点)

* 当ファンドの投資対象ファンド: ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド

組入上位10銘柄

(2025年3月末時点) (組入銘柄数: 39銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.5%
2 ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.5%
3 エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.4%
4 スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	4.1%
5 メイトウアン	中国	一般消費財・サービス	4.1%
6 PDDホールディングス	中国	一般消費財・サービス	3.9%
7 シー	シンガポール	コミュニケーション・サービス	3.9%
8 ショップファイ	カナダ	情報技術	3.6%
9 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.5%
10 クラウドフレア	アメリカ	情報技術	3.4%

※2024年12月末で上位10銘柄に含まれていなかった銘柄を赤枠で囲んでいます。

【ご参考】 (2024年12月末時点) (組入銘柄数: 40銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	7.1%
2 エヌビディア	アメリカ	情報技術	5.2%
3 ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.1%
4 ザ・トレードデスク	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.9%
5 インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.9%
6 ショップファイ	カナダ	情報技術	3.8%
7 メイトウアン	中国	一般消費財・サービス	3.8%
8 クラウドフレア	アメリカ	情報技術	3.7%
9 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	3.3%
10 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	3.2%

※2025年3月末で上位10銘柄に含まれていない銘柄を青枠で囲んでいます。

組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	43.8%
2 中国	18.0%
3 オランダ	6.4%
4 ブラジル	5.7%
5 スウェーデン	4.1%
6 シンガポール	3.9%
7 カナダ	3.6%
8 韓国	2.8%
9 台湾	2.4%
10 フランス	2.1%

組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	30.2%
2 一般消費財・サービス	26.8%
3 コミュニケーション・サービス	20.4%
4 ヘルスケア	8.4%
5 金融	5.8%
6 生活必需品	3.1%
7 資本財・サービス	2.7%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。業種はGICS (世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

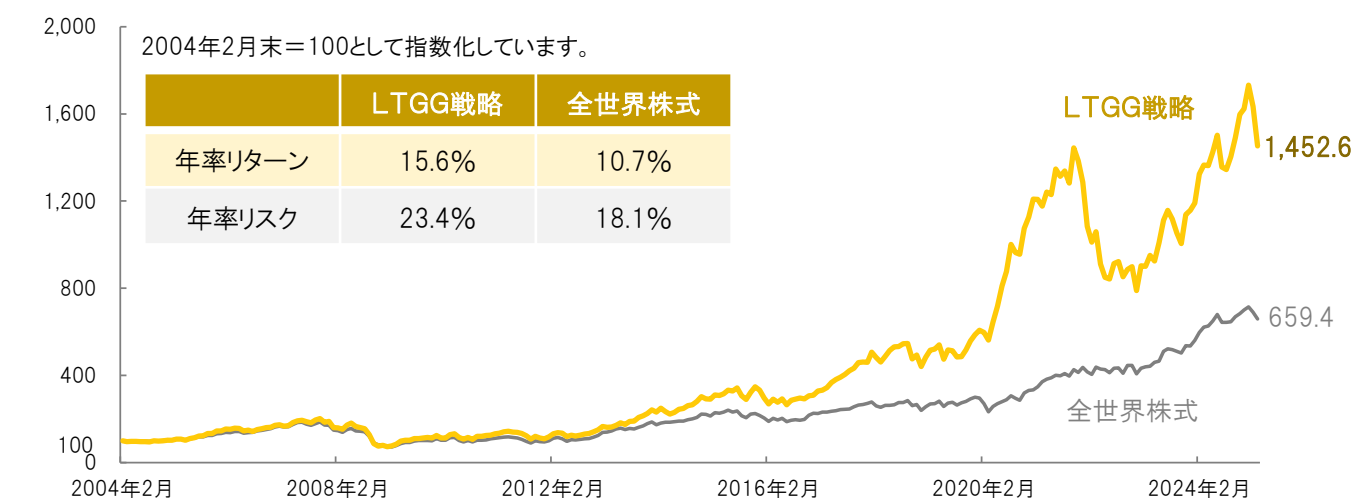
(ご参考)LTGG戦略の運用開始来のパフォーマンス

当ファンドについてご理解をより深めて頂くために、下記には参考としてLTGG戦略のコンポジット*のデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

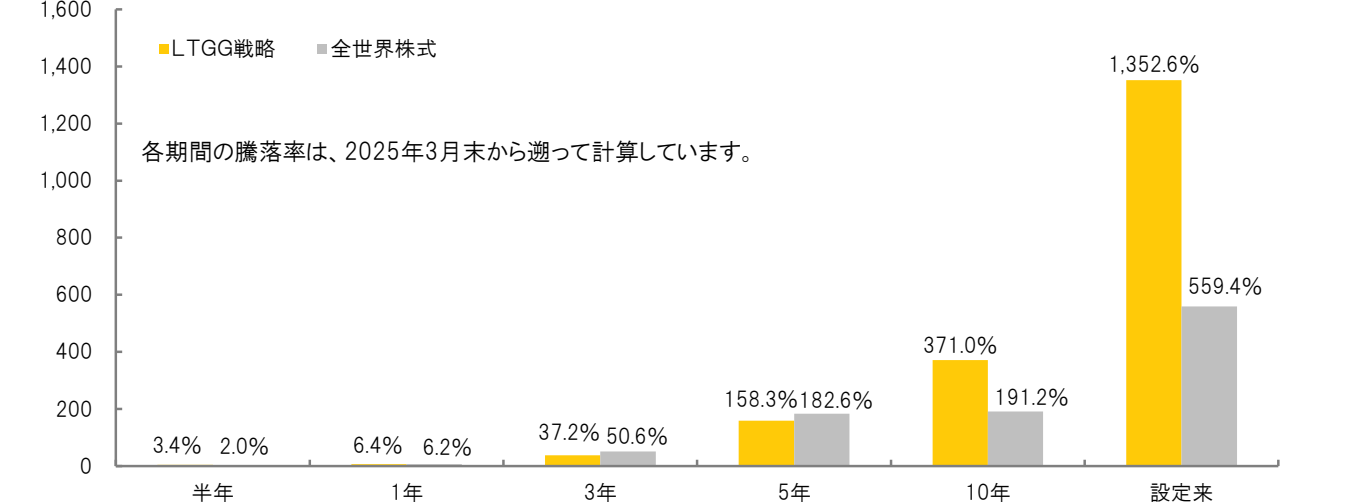
運用開始来のパフォーマンス推移

(期間:2004年2月末(運用開始来)~2025年3月末)



期間別の騰落率

(期間:2004年2月末(運用開始来)~2025年3月末)



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバークーズ・リミテッド、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記では、代表的な指数の中で、LTGG戦略の投資対象の性質を表すのに、運用チームが相応と考える全世界株式と比較しています。全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。指数については、後記の【本資料で使用する指数について】をご覧ください。また、税金・手数料等を考慮していません。リターンは設定来騰落率を年率換算したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

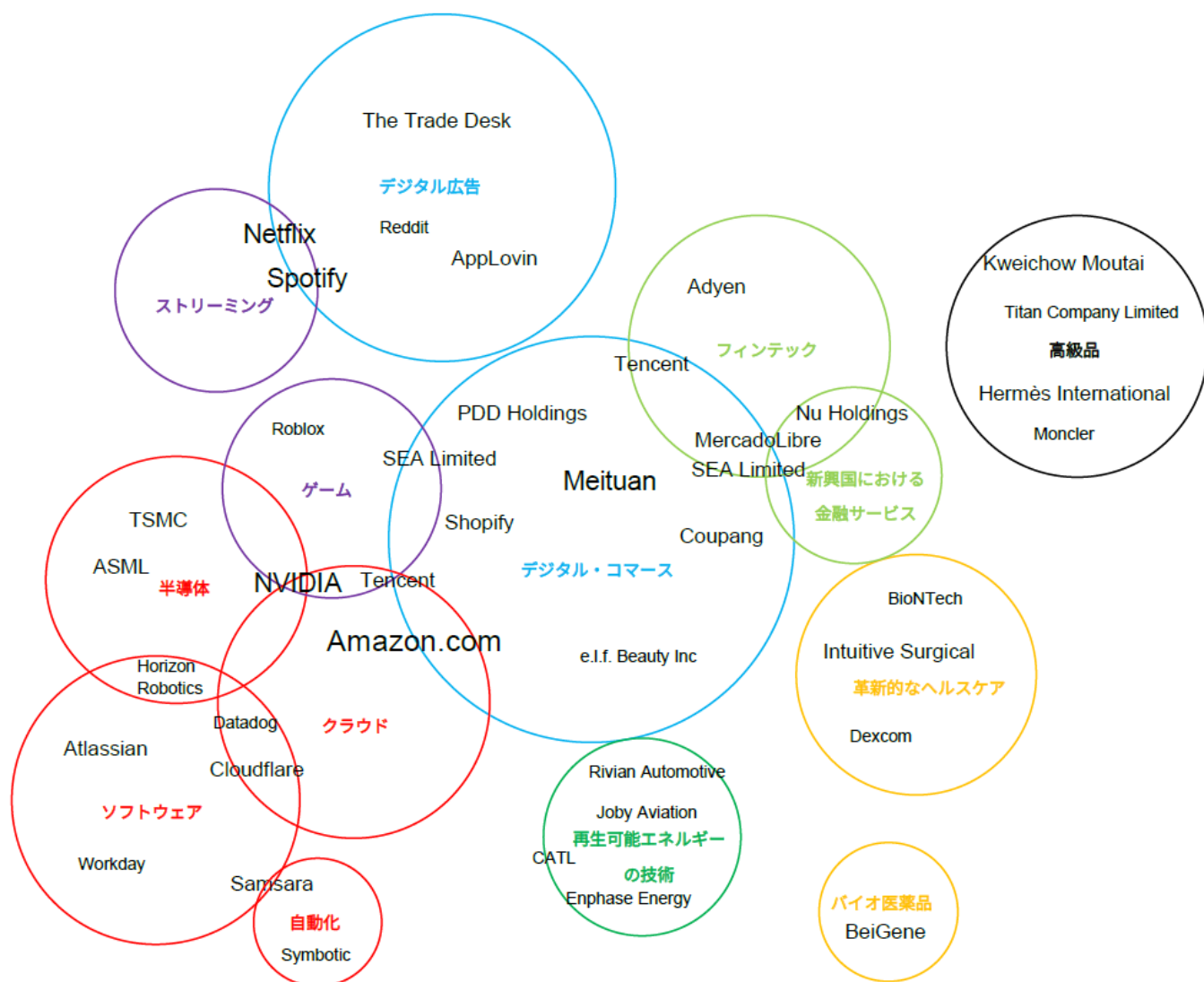
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

銘柄本位のポートフォリオ構築

(ご参考)オイラー図のご紹介(2025年3月末時点)

オイラー図は、18世紀のスイス人数学者の名前を冠した集合の相互関係を表す図です。運用チームでは銘柄本位でポートフォリオを構築するものの、銘柄選択の結果として、オイラー図をリスク及び銘柄分散度合いを視覚化したリスク管理手法としても活用しています。

オイラー図のフォントの大きさは対象銘柄の保有比率、円の大きさは各円に属する銘柄の合計の保有比率を示しており、大きいものほど運用チームの確信度が高いことを表しています。2025年3月末時点では、「デジタル・コマーシ」「デジタル広告」などが運用チームが比較的確信度が高いと考えるテーマとなっています。



(出所)ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は2025年3月末時点のLTGGモデルポートフォリオに基づくデータであり、実際のポートフォリオは当該モデルポートフォリオと異なる場合があります。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記は、今後変更されることがあります。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマの種別はペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード社 長期投資の視点

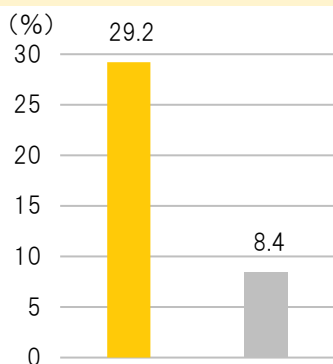
保有銘柄の財務状況は引き続き相対的に堅固だと考えます。ポートフォリオ保有銘柄のフリー・キャッシュフロー(企業が自由に使用できる資金)成長率、財務基盤の強さ、将来への成長投資は高い水準を示しています。ベイリー・ギフォード社では、株価は長期的にはその企業の財務状況に沿って動くと確信しており、保有銘柄の財務状況が相対的に堅固であることは心強いことだと考えています。

下記は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

相対的に堅固な企業の財務状況(2025年3月末時点)

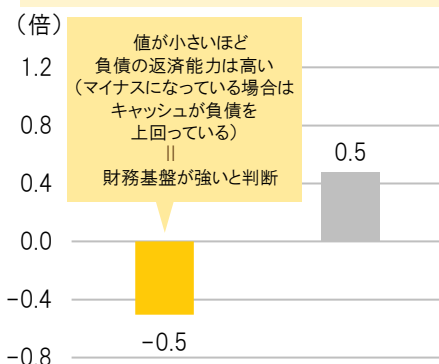
フリー・キャッシュフロー成長率:
企業価値の中長期的な成長に結びつけられるか?

= 5年間の成長率(年率)



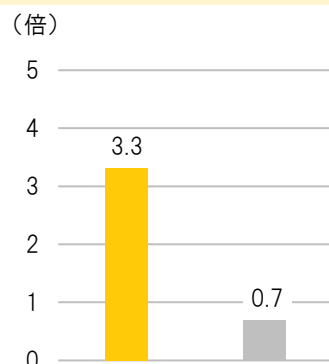
財務基盤の強さ:財務基盤は堅固か?

$$= \frac{\text{純負債(負債 - キャッシュ)}}{\text{資本}}$$



資本配分:将来の成長に投資しているか?

$$= \frac{\text{資本的支出 - 減価償却 + 研究開発}}{\text{配当 + 自社株買い}}$$

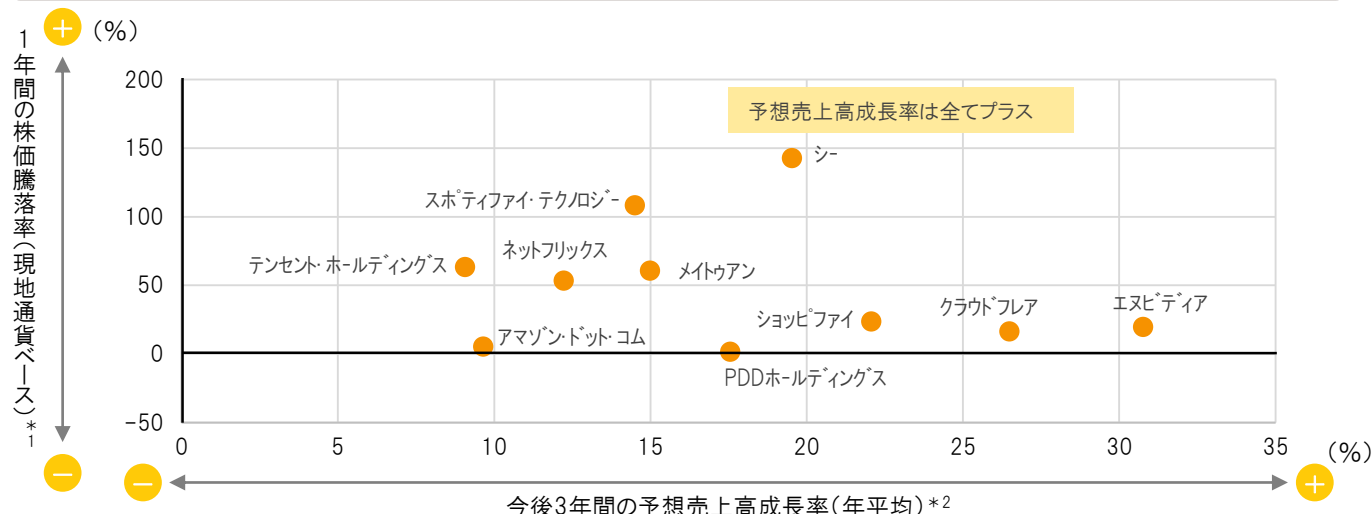


■ LTGG戦略の代表ファンド ■ (ご参考)全世界株式

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

データは米ドルベース、除く金融セクター。フリー・キャッシュフロー成長率は5年前と比較したものを加重平均して算出。全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックスで、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

組入上位10銘柄(2025年3月末時点)の株価騰落率と予想売上高成長率



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*1 2024年3月末時点と2025年3月末時点の株価を使用して算出。なお、当ファンドの組入上位10銘柄は、2025年3月末時点のものであり、1年間継続して保有していることを示すものではありません。

*2 各銘柄の会計年度ごとに算出(2025年4月28日時点のBloomberg予想値)。

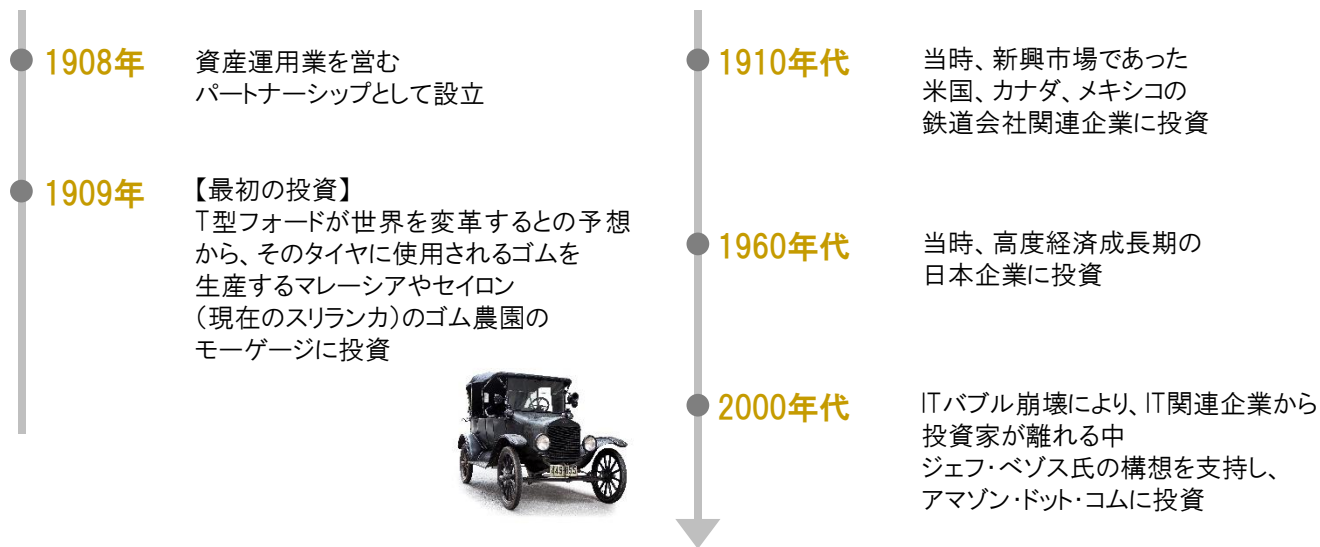
上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード社の投資哲学

ベイリー・ギフォード社は、設立時から一貫して、成長企業を早期に見つけ、5年先、10年先にわたる長期の視点で投資を行っています。ベイリー・ギフォード社の経営もパートナーシップ制をとっており、長期にわたる運用を実践しています。また、企業がもつ競争優位や経営手腕、持続性は少なくとも5年という期間が経過してはじめて明らかになると考えており、こうした要素を見極めるために長期的なアプローチを採用しています。

ベイリー・ギフォード社の100年以上にわたる歴史



ベイリー・ギフォード社の特徴

1 高い安定性

1908年設立の
パートナーシップ制の運用会社
低い離職率:5.3%*

* 2024年末時点、5年平均

2 豊富な運用経験

社会が急激に変化する中、
100年以上の運用実績を有する

3 長期的な関係を構築

最初のお客さまとは
100年以上経った
現在でも良好な関係を維持

(ご参考)

パートナーシップ制による経営

パートナーシップ制とは、英米法において2人以上の者(パートナー・自社工員)が資本や役務等を分担し、共同で事業を運営する会社形態をさします。そのため、外部株主からの短期的な利益の追求圧力を受けることがなく、腰を据えて長期にわたる運用を実践することができます。

・44カ国に613のお客さま
・94の学問分野出身の181名の運用担当者*
・65カ国出身の1,682名の社員
(2024年12月末時点)

*戦略付ESGアナリストを含む



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、ベイリー・ギフォード社の歴史を語るにふさわしい銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード社の投資哲学

運用の特徴とベイリー・ギフォード社の長期の視点

- 1 100年超の歴史を有するパートナーシップ制の独立系運用会社。
外部株主からの短期的な要求がなく、長期的視点で投資可能。
- 2 徹底したボトムアップアプローチで銘柄選択、ダウンサイドリスクよりもアップサイドに注目して投資を实践。
- 3 銘柄選定では、企業とのミーティングを重視。長期投資だからこそ著名企業トップマネジメントとの面談機会も有する。



市場参加者の短期の視点

- ・ 目先の材料、データ、見解等に注目
- ・ 損失回避バイアスから、短期的な投資行動につながる

ベイリー・ギフォード社の長期の視点

- ・ 徹底したボトムアップ運用
- ・ 銘柄選択は、成長性とその実現可能性に基づき判断
- ・ 株主として、投資先企業に深くエンゲージメントを実行
- ・ ファンドマネージャーの運用評価は長期間でのみ実施
- ・ 成長に確信が持てる銘柄は、短期的に株価が下落しても忍耐強く保有

LTGG戦略における長期投資の一例(アマゾン・ドット・コム)

ベイリー・ギフォード社は、現地調査、経営陣との面談に加えて、大学や独立系の調査機関との連携を含めた様々な情報ソースから情報収集を行い、成長が期待される企業を早期に見出し、積極的に投資を行っています。そしてLTGG戦略では、それらを長期的に保有し続けることで大きな成長機会を捉え、大きなリターンの獲得をめざしてきました。その一例としてアマゾン・ドット・コムをご紹介します。

下記は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いていますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

アマゾン・ドット・コム

ベイリー・ギフォード社との関係性

- ・ 2004年から約20年間にわたって継続保有しており、ベイリー・ギフォード社は、アマゾンの創業者で取締役執行会長を務めるジェフ・ベゾス会長が直接面談を受け入れた数少ない運用会社の1つともいわれています。早い段階から成長が期待される企業の経営陣と真摯に向き合い、10年先を見据えて投資してきた信頼の証とも考えられます。

ベイリー・ギフォード社の見方

- ・ プライム会員の利便性向上やAWS(クラウドサービス)での生成AIサービスの提供など、同社は順調に事業を拡大しており、同社が長期的な視野でビジネスの新しい分野を探索する適応力とビジョンを評価しています。

■ 株価

(米ドル)

(期間:2004年2月末(運用開始来)~2025年3月末)



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、LTGG戦略における長期投資の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。保有開始時期は、代表ファンドのデータを用いています。

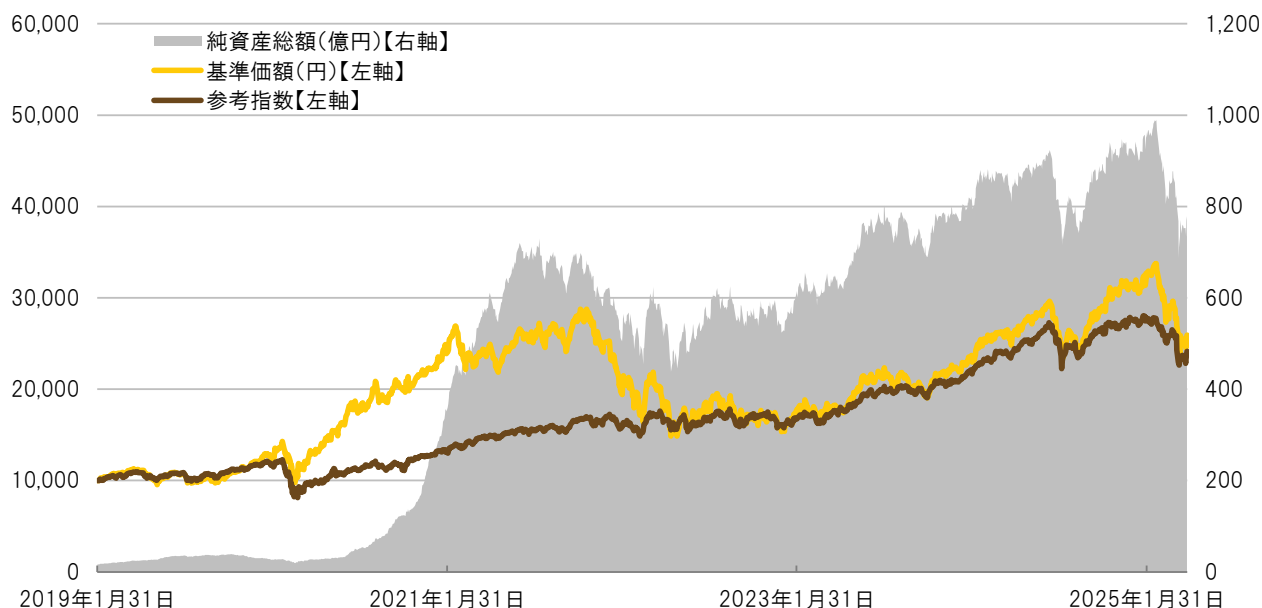
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用実績

設定来の基準価額等の推移

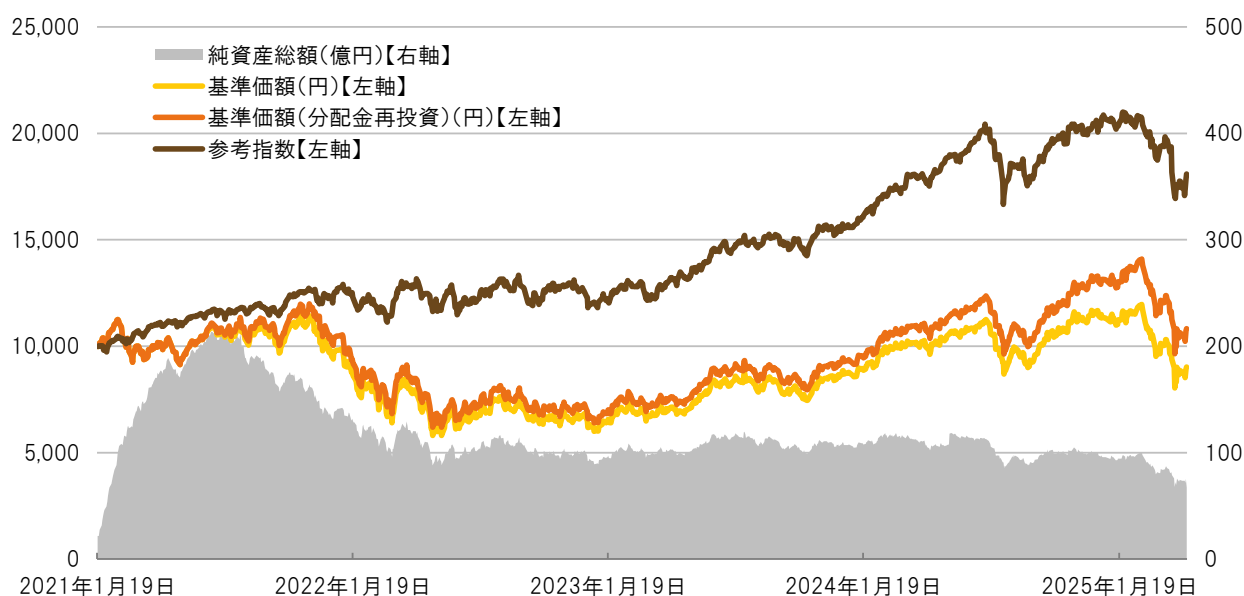
■ ロイヤル・マイル

(期間:2019年1月31日~2025年4月25日)



■ ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)

(期間:2021年1月19日~2025年4月25日)



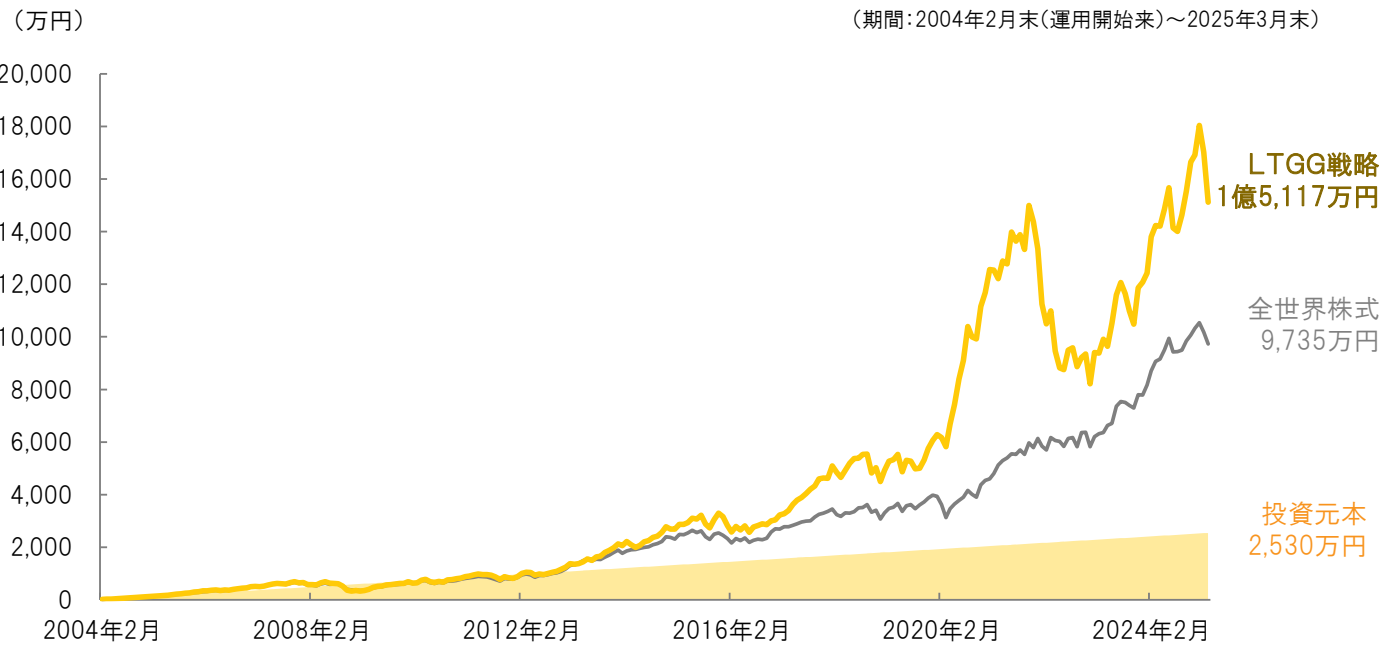
基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。ロイヤル・マイルは、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)を使用し、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用する指数について】をご覧ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

(ご参考)積立投資をした場合のシミュレーション

下記は、LTGG戦略コンポジット(運用報酬控除前)のパフォーマンスを使用しています。LTGG戦略コンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。
下記のグラフ内におけるデータは、あくまで過去の値を用いたシミュレーションであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

毎月10万円ずつ積立投資した場合のLTGG戦略、全世界株式、投資元本の推移



毎月10万円ずつ積立投資した場合の期間別の積立投資評価額と投資元本

毎月の積立金額	5年間 (期間:2020年3月末~2025年3月末)	10年間 (期間:2015年3月末~2025年3月末)	運用開始来 (期間:2004年2月末~2025年3月末)
10万円	862万円 (投資元本 600万円)	3,004万円 (投資元本 1,200万円)	1億5,117万円 (投資元本 2,530万円)

計算の前提

- LTGG戦略は、LTGG戦略コンポジット(運用報酬控除前、円ベース、配当および分配金再投資)から、「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」の実質的な信託報酬率(年率1.6445%税込)を控除して算出。税金・購入時手数料等は控除無し。
- 全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものを使用して算出。手数料等は控除無し。
- 毎月末一定金額を一定期間積立投資(最終月末を除く)したと仮定。

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記の指数は当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドのベンチマークではありません。積立投資をした場合のシミュレーションを、お客さまによりご理解いただくため、LTGG戦略とあわせて、全世界株式の推移を表記しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。積立投資は運用状況によっては投資元本を割り込むケースがあります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的 日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- 1
- 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。
- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
 - 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に捉われずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。
- 2
- 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。
- ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。
- 3
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- 4
- 「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」は、年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)」は、毎月の決算日(毎月25日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)は、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならず帰属します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

- 【**購入時手数料**】 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**
販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
- 【**信託財産留保額**】 **ありません。**

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

- ファンド:** 日々の純資産総額に対して、**年率1.5895%(税抜 年率1.4450%)**をかけた額
- 投資対象とする投資信託証券:** 投資対象ファンドの純資産総額に対して **年率0.055%以内**(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)
- 実質的な負担:** ファンドの純資産総額に対して **年率1.6445% 程度(税抜 年率1.5000%程度)**
- ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ロイヤル・マイルについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されているのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで
(2025年4月30日現在)

■ ロイヤル・マイル

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービスmattoco+運営)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
JAバンク(JA/信連/農林中金) ※お取扱については、各JAバンクまたは委託会社までお問い合わせください。(注)一部のJAバンクではお取扱がない場合がございます。						

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで
(2025年4月30日現在)

■ ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○